

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17133

研究課題名(和文) 乳幼児期の子どもへの関わりと子どもの発達に関する経済分析

研究課題名(英文) Economics analysis on parental childhood involvement and child development

研究代表者

野崎 華世 (Nozaki, Kayo)

高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・准教授

研究者番号：40588927

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本では、約5～6割の女性が出産を機に仕事を辞めている。その理由の一つとして、多くの女性が「子どもが小さいうちは、母親は家にいるのが望ましい」という意識を持っていることが考えられる。

そこで本研究では、大規模データを使用し乳幼児期の母親の就労がその後の子どもの学校生活に与える影響について検討を行った。具体的には、乳幼児期の母親の就労状況に加え、子どもへの教育投資や親の育児時間を考慮し、OLS、ロジット、IVモデルの推定を行った。その結果、乳幼児期の母親の就労と子どもの学校生活との関連はほとんど見られない一方で、両親(特に父親)の育児への関わりと子どもの学校生活が関連している可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、出産前後の就業継続の意思決定に大きく関わる、乳幼児期の母親の就業と子どもの発達の関係の検証を試みた。研究結果では、乳幼児期の母親の就労と子どもの学校生活の充実度には関連が見られない一方で、親(特に父親)との接触時間が正の相関を持つことを示した。加えて、家庭内での父親の育児分担割合が高いほど正の相関を持つことを示し、夫婦の共同育児が子どもに正の影響を与えている可能性を示した。これらは育児と仕事の両立や長時間労働の是正等の働き方改革とも符合するものであり、母親への就労サポートの更なる充実に加え、父親の短時間労働や育児休暇制度の利用促進が、子どもの発達に正の影響を与えることを示唆している。

研究成果の概要(英文)：In Japan, many women believe that “it is good for women not to work and to stay at home at least during the child’s early years.” This belief is one of the constraints for women returning to work after their first child born. This study aims to examine the effect of maternal employment during early childhood on the child’s later school life using Japanese survey data. Specifically, we estimate the OLS, Logit and IV model to explain how maternal employment in a child’s first three years affects a child’s later school life. Moreover, we also include education expenditure for the child and the time spent on child rearing by the parents. Results suggest that there is only a weak relationship between maternal employment in early childhood and the child’s school life. On the other hand, the time spent by parents (especially fathers) on child rearing may be related to the child’s later school life.

研究分野：労働経済学

キーワード：女性労働 子どもの発達 経済政策

1. 研究開始当初の背景

日本における少子高齢化、人口減少は世界に広く知られており、大きな問題となっている。人口減少は、生産年齢人口の減少を意味し、労働力不足が起こることが予期されている。労働力不足を補うための主な解決策として、外国人労働力の受け入れ、高齢者の引退年齢の引き上げ、女性労働力の活用等が考えられ、わが国においてもそれぞれの解決策から研究がなされている。

特に、解決策の一つである「女性労働力の活用」は、近年、増加している高い教育水準を持つ女性の高い人的資本の活用にもつながる。さらに、将来への不確実性が高い中では、家計においても妻の就業は重要な位置を占める。加えて、男女共同参画社会の構築による女性労働力の活用は、「出産（もしくは結婚）か就業か」という女性の出産と就業のトレードオフの関係を失くそうとするものであり、少子化問題解決への一つの大きな糸口となっている。

国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」によると、出産前に就業した女性が出産一年後も就業を続けている（育児休業を含む）割合は、約4割しかいない。アメリカやイギリス、スウェーデンなど諸外国における出産前後の継続就業率は、約60～80%近くあり、日本の継続就業率が低いことが分かる。しかも驚くべきことに、この30年間、この割合に大きな変化が見られないことが示されている。

1986年に男女雇用機会均等法が施行されて以来、数多くの女性労働の促進政策が実施されており、女性労働者の数は増加している。しかし、出産というライフイベントを経てもなお就業を続ける女性の割合は30年以上もの間、変化しておらず、出産と就業のトレードオフは依然存在すると考えられる。

女性が出産を機に職業生活中断する一つの理由として、「子どもは母親の手で育てなければならない」という社会規範を信じている人々の存在がある。国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」によると、「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」と考えるかという問いに対して、「まったく賛成」と回答している既婚女性は、1992年の47.9%から2010年の17.9%と大幅に下がっていることを示している。しかし一方で、上記設問で「まったく賛成」と回答した既婚女性に「どちらかといえば賛成」と回答した既婚女性を合わせた割合は、1992年から減少してきているものの、2010年でも既婚女性全体の69.5%と高く、依然として多くの夫婦が乳幼児期の母親の就業について良いイメージを持っていないことが分かる。

また、松田(2005)でも、「母親が仕事を持つと子どもに悪影響を与える」という意識に関する分析を行っており、特に1970年代以前に子育てを行った世代に、母親の就労が子どもに悪影響を与えるという意識が残っており、若い世代ほど、また妻が働いている人（女性の場合は本人）ほど、母親の就労が子どもに悪影響を与えるという意識が薄いことが明らかにされている。

では、本当に乳幼児期の母親の就業は子どもの発達に悪影響を与えるのであろうか。この点について、我が国において経済学的観点から分析した研究はほとんどない。本研究では、大規模データセットを用いて乳幼児期における母親の就業と子どもの発達に関する分析を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本において乳幼児期の母親の就労や接触時間が子どもの発達に影響を与えているかどうかの検討を行うことである。

乳幼児期の母親の就業がなぜ子どもの発達に悪い影響を与えるのか、という点は、イギリスの小児科医であるJohn BowlbyがWHOから委託を受けて執筆した研究報告書(Bowlby, 1951))によるところが大きい。Bowlbyはこの報告書の中で、家族から引き離され病院や施設で暮らした経験を持つ子どもの発達は、そうでない子どもと比べて著しく低いという研究結果を報告している。

そしてその理由の一つとして、愛着理論(Attachment Theory)を展開している(Bowlby, 1969)。ここで言う「愛着」とは、例えば、子どもが特定の人物に接近や接触を求めていることであり、「愛着行動」とは、この場合、子どもがその特定の人物に接近や接触をするために示すさまざまな行動のことを言う。特に病気など苦痛を感じる時に、その人物に愛着行動をよく示すようになる。この乳幼児期における愛着の欠如や剝奪が、子どもの苦痛や不安を増長させ、子どもの発達に悪影響を及ぼすのである。つまり、母親が働き出すと子どもとの接触時間が短くなり、その後の発達にも悪影響を及ぼす可能性が考えられるのである。

しかし一方で、母親の就労は家計所得の増加をもたらす。家計所得の増加は、子どもへの教育投資の増加につながる可能性が高い。すると、母親の就労は子どもの発達に良い影響を与えることが考えられる。アメリカの研究のBaum(2003)でも、出産後3か月以内に母親が就業した場合、子どもの認知能力に負の影響を与えていることを示しているが、母親の市場労働による世帯所得の増加が子どもの認知能力の負の効果を相殺していることを示している。本研究でも、母親の勤労所得および子どもへの教育投資額を考慮に入れ、その影響の考察を行う。

また、上述したように乳幼児期における子どもの「愛着行動」は、子どもの発達に大きな影響を与えることが知られている。しかし、その愛着の対象は、「母親」に限られるという理由はない。そこで、本研究では、乳幼児期における両親の関わりが子どもの発達にどのように影響しているのかについても分析を行う。

3. 研究の方法

本研究は、厚生労働省「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」の個票データを用いて分析を行った。具体的には、生後6ヶ月から2歳6ヶ月までの間の母親の就労状況と子どもの11歳時点での学校生活の充実度の関連を調べた。子どもの11歳時点での学校生活のようすは、子ども自身が回答した設問2つを利用している。1つは、好きな科目、もう1つは、学校での楽しみ（友達、勉強等）について問う設問である。加えて、母親の就労が世帯所得を増加させ、子どもへの教育投資を上昇されることが考えられる。そのため、乳幼児期の母親の所得や育児費用、保育園の利用の有無に関する変数も分析に用いている。また、金銭面だけでなく乳幼児期の子どもとの関わりについても検討するために、乳幼児期における母親・父親それぞれの育児時間、父親の育児参加、夫婦の育児分担割合に関する変数も用いた。その他、性別、長子、両親の学歴、11歳時点での両親の就業形態、世帯所得などをコントロール変数として用いている。

分析方法は、最初に11歳時点での学校生活の充実度を被説明変数としたOLSを行った。次に、母親の能力や教育水準が母親の労働時間や子どもの能力と相関しているという内生性を考慮するために、操作変数法による分析も行った。具体的には、Dunifon et al. (2013)を参考に、乳幼児期の母親の平均労働時間を乳幼児期の母親の就労の変数とし、操作変数として、母親の学卒時に住んでいた都道府県の失業率を使用し、分析を行った。

4. 研究成果

OLSと内生性を考慮した操作変数法による分析の結果、乳幼児期の母親の就労と11歳時点での子どもの学校生活の充実度には関連が見られないことが分かった。一方で、親との接触時間、特に父親との接触時間が正の相関を持つことを示した。加えて、家庭内での育児時間分担との関連では、父親の分担割合が高いほど正の相関を持つことを示し、夫婦の共同育児が子どもに正の影響を与えている可能性を示した。図1は、男女別の操作変数法による推定結果の抜粋であるが、この結果でも同様に、男女ともに、父親の育児参加や接触時間、そして、父親の育児分担割合が子ども学校生活の充実度と正の相関を持つことを示している。

図1. 操作変数法による推定結果（男女別）

	Favorite Subject		Favorite Subject (Total)		Friend		Study	
	first 3 years	first 9 years	first 3 years	first 9 years	first 3 years	first 9 years	first 3 years	first 9 years
Boys								
Maternal average working hour (Child's first 3 or 9 years)	0.0169 [0.0144]	0.00569 [0.00560]	0.0957 [0.0889]	0.0285 [0.0343]	-0.0145 [0.0106]	-0.00337 [0.00403]	-0.0151 [0.0172]	-0.00732 [0.00681]
Mother's child-rearing time (1 week total) (1 and half)	0.00588 [0.00477]	0.00201 [0.00202]	0.0322 [0.0292]	0.00984 [0.0122]	-0.00461 [0.00353]	-0.00100 [0.00147]	-0.00549 [0.00567]	-0.00240 [0.00243]
Father's child-rearing time (1 week total) (1 and half)	-0.00114 [0.00110]	-0.000504 [0.000724]	-0.00244 [0.00673]	0.000798 [0.00435]	0.00253*** [0.00827]	0.00198*** [0.000528]	0.00251* [0.00131]	0.00219** [0.000872]
Father's participation in child-rearing (6 months)	0.0173** [0.00803]	0.0185** [0.00846]	0.0886* [0.0484]	0.0878* [0.0512]	-0.00223 [0.00595]	-0.00165 [0.00614]	-0.0129 [0.00977]	-0.0128 [0.0104]
Child-rearing spending (log) (6 months)	-0.00599* [0.00345]	-0.00380** [0.00174]	-0.0333 [0.0212]	-0.0155 [0.0106]	0.00313 [0.00251]	0.000500 [0.00127]	0.00530 [0.00409]	0.00398* [0.00218]
First stage F value	12.92	62.92	12.92	62.92	24.26	62.87	13.29	64.72
N	11,460	11,223	11,460	11,223	11,407	10,375	11,373	10,346
Girls								
Maternal average working hour (Child's first 3 or 9 years)	-0.00121 [0.00960]	-0.00251 [0.00480]	-0.0563 [0.0523]	-0.0177 [0.0253]	-0.00630 [0.00593]	-0.00210 [0.00282]	0.00423 [0.0104]	0.00339 [0.00515]
Mother's child-rearing time (1 week total) (1 and half)	0.000347 [0.00356]	-0.000683 [0.00206]	-0.0178 [0.0193]	-0.00790 [0.0109]	-0.00293 [0.00219]	-0.00193 [0.00119]	0.00223 [0.00389]	0.00198 [0.00222]
Father's child-rearing time (1 week total) (1 and half)	0.000962 [0.000958]	0.00107 [0.000749]	0.00789 [0.00523]	0.00409 [0.00401]	0.00104* [0.000585]	0.000928** [0.000442]	0.000163 [0.00105]	-0.000194 [0.000821]
Father's participation in child-rearing (6 months)	0.0177** [0.00895]	0.0151 [0.0101]	0.115** [0.0489]	0.108** [0.0541]	-0.000209 [0.00548]	-0.000228 [0.00604]	-0.00659 [0.00979]	-0.0104 [0.0110]
Child-rearing spending (log) (6 months)	0.00286 [0.00232]	0.00297 [0.00187]	0.00930 [0.0123]	0.00300 [0.00968]	0.00123 [0.00142]	0.000326 [0.00110]	0.00138 [0.00250]	0.00243 [0.00201]
First stage F value	31.41	112.6	31.41	112.6	30.92	114.75	31.42	116.35
N	10,546	9,539	10,546	9,539	10,498	9,498	10,478	9,479

Note: []内は分散不均一に対して頑健な標準誤差。***=p<0.01, **=p<0.05, *=p<0.1。

これらの結果は、育児・介護と仕事の両立や長時間労働の是正等の働き方改革とも符合するものであり、乳幼児期の子どもを持つ母親の就労サポートの更なる充実に加え、父親の短時間労働や育児休暇制度の利用促進が、子どもの発達に正の影響を与えることを示唆している。

<引用文献>

- Baum, L. Charles (2003) "Does early maternal employment harm child development? An analysis of the potential benefit of leave taking", *Journal of Labor Economics*, vol. 21, no. 2, pp. 409-448.
- Bowlby J. (1951) *Maternal care and mental health*, WHO.
- Bowlby J. (1969) *Attachment and Loss Vol.1 Attachment*, WHO.
- Dunifon R., A. T. Hansen, S. Nicholson, L. P. Nielsen (2013) "The effect of maternal employment on children's academic performance," NBER Working Paper Series, Working Paper 19364.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 5件）

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 12件）

1 . 発表者名 Kayo Nozaki
2 . 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan using the Longitudinal Survey of Babies in 21st Century
3 . 学会等名 Population Association of America 2018 Annual Meeting in Denver (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Kayo Nozaki
2 . 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan using the Longitudinal Survey of Babies in 21st Century
3 . 学会等名 Applied Economics Workshop in Kochi University
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Kayo Nozaki
2 . 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan using the Longitudinal Survey of Babies in 21st Century
3 . 学会等名 Asian Population Association 2018 Annual Meeting in Shanghai (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Kayo Nozaki
2 . 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan using the Longitudinal Survey of Babies in 21st Century
3 . 学会等名 The 16th East Asian Economic Association Conference in Taipei (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名 Kayo Nozaki
2. 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan
3. 学会等名 The 16th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kayo Nozaki
2. 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan
3. 学会等名 東京大学財政・公共経済ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kayo Nozaki
2. 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan
3. 学会等名 第1回教育政策研究会フォーラム
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----